

2012年2月13日

株主各位

長野県上田市小泉81番地

日置電機株式会社

代表取締役社長 吉池達悦

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2012年2月27日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2012年2月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市小泉81番地
日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第60期（2011年1月1日から2011年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第60期（2011年1月1日から2011年12月31日まで）
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 招集通知の添付書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2011年1月1日から
2011年12月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

東日本大震災により後退した企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧にともない回復しましたが、夏以降、急激な円高が進み、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資が抑制傾向にあります。

一方、海外市場においては、米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題が浮上し、また、それらによる新興国経済への悪影響が顕在化する等、先行き不透明な状況が継続しております。

当期は、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。その結果、記録装置、現場測定器の売上高を伸ばすことができましたが、前期において好調に推移した電子部品、半導体業界の設備投資の抑制により自動試験装置および電子測定器の売上高が減少いたしました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期インドおよびシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれら地域の市場開拓に着手いたしました。また、国内における電力の使用制限に対応する節電対策を契機に、電力測定器およびデマンド（最大使用電力）監視装置が注目を集め、これらの拡販を進めました。

生産面では、顧客の希望納期遵守および在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が159億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）になりました。これにともない営業利益は19億48百万円（同14.7%減）、経常利益は19億42百万円（同13.8%減）、当期純利益は13億58百万円（同5.2%減）になりました。

なお、製品別の状況は次のとおりであります。

①自動試験装置

スマートフォンに代表される情報端末等の市場拡大にともない、部品の小型化が進み、高い検査技術が要求されました。当社は新技術を投入し、この分野のシェアを拡大いたしました。一方、半導体関連、特に台湾における設備投資の遅延が大きく響き、全体としては前期実績を下回りました。

この結果、売上高は29億59百万円（前連結会計年度比20.1%減）になりました。

②記録装置

メモリレコーダ、データロガーでは、使いやすさを追求した保守メンテナンス向けの新製品を中心に、主要ユーザーであります自動車関連業界に適した新製品の開発を進めました。また、アジア市場での需要が伸長し、全体として売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は26億74百万円（同16.2%増）になりました。

③電子測定器

次世代エネルギーや省電力関連の市場は拡大傾向にあり、太陽光発電用インバータや電気自動車の開発用途としての電力測定器の需要を伸ばすことができました。一方、電子部品の生産ラインに向けて特徴ある新製品を投入しましたが、国内市場の設備投資の鈍化により関連計測器の需要が前期実績を下回りました。

この結果、売上高は53億27百万円（同6.6%減）になりました。

④現場測定器

インフラ設備のメンテナンス用途としての現場測定器の需要は、中国を中心とするアジア市場で伸長し、国内市場も堅調に推移いたしました。また、高周波電流プローブの売上高も引き続き伸長いたしました。

この結果、売上高は37億74百万円（同13.6%増）になりました。

企業集団の製品別売上高

（単位：百万円）

製品	第59期（前期） （2010.1.1から 2010.12.31まで）		第60期（当期） （2011.1.1から 2011.12.31まで）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
自動試験装置	3,703	22.7%	2,959	18.5%	△20.1%
記録装置	2,301	14.1	2,674	16.8	16.2
電子測定器	5,703	35.0	5,327	33.4	△6.6
現場測定器	3,324	20.4	3,774	23.6	13.6
周辺装置その他	1,284	7.9	1,230	7.7	△4.2
合計	16,316	100.0	15,966	100.0	△2.1

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は6億81百万円であり、その主なものは開発・生産設備および新製品の金型であります。資金調達につきましては、全額自己資金をもって充当いたしました。

(3) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2011年1月1日付で、当社子会社でありましたハインズテック株式会社を吸収合併いたしました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 57 期 (2008年12月期)	第 58 期 (2009年12月期)	第 59 期 (2010年12月期)	第 60 期 (当連結会計年度) (2011年12月期)
売 上 高 (百万円)	16,422	10,584	16,316	15,966
当 期 純 利 益 (百万円)	1,150	△ 298	1,432	1,358
1株当たり当期純利益 (円)	84.33	△ 21.91	105.11	99.69
総 資 産 (百万円)	18,173	17,507	19,351	19,610
純 資 産 (百万円)	16,092	15,415	16,585	17,426
1株当たり純資産額 (円)	1,180.88	1,131.18	1,215.67	1,277.12

(注) △印は損失を示しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第 57 期 (2008年12月期)	第 58 期 (2009年12月期)	第 59 期 (2010年12月期)	第 60 期 (当事業年度) (2011年12月期)
売 上 高 (百万円)	14,690	9,503	15,049	14,621
当 期 純 利 益 (百万円)	1,106	△ 344	1,257	1,203
1株当たり当期純利益 (円)	81.16	△ 25.26	92.26	88.35
総 資 産 (百万円)	17,988	17,290	18,954	19,153
純 資 産 (百万円)	16,088	15,359	16,378	17,072
1株当たり純資産額 (円)	1,180.57	1,127.13	1,201.90	1,252.86

(注) △印は損失を示しております。

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国における当社製品の販売
日置エンジニアリングサービス(株)	千円 10,000	100%	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス
日置（上海）商貿有限公司	千米ドル 1,800	100%	中国における当社製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	50%	インドにおける当社製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	千シンガポールドル 750	100%	東南アジアにおける当社製品の販売

4. 対処すべき課題

米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題、また、それらから派生している急激な円高は一朝一夕には改善されず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと考えております。

海外販社4社の設立により、米国およびアジア地域のユーザーと当社の技術者が直接対話することで、顧客の要求をダイレクトにつかむことができるようになりました。今後は、少子高齢、人口減少等により大きな成長が見込めない国内市場中心の商品開発から、成長著しい新興国をはじめ、世界市場に目を向けた商品開発に開発の重点を徐々にシフトしてまいります。

先が見えない状況の中では、環境の変化に迅速に適応していく必要があり、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場の開拓を積極的に進めてまいります。

以上、業績向上に努力する所存でありますので、株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（2011年12月31日現在）

当社グループは、当社と子会社6社で構成されており、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製 品	主 要 品 目
自動試験装置	実装基板検査装置、ベアボード検査装置、画像検査装置
記録装置	メモリレコーダ、データロガー、波形判定器
電子測定器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、光ピックアップ／カメラ検査装置、通信用測定器、電力測定器、遠隔計測システム
現場測定器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周辺装置その他	メータリレー、アクセサリ

6. 主要な事業所（2011年12月31日現在）

(1) 当社

会 社 名	区 分	所在地または営業所名
日 置 電 機 (株)	本 社 ・ 工 場	長野県上田市小泉 81 番地
	営 業 所	東北、長野、東京、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	中国 天津 韓国 大田（テジョン）

(2) 子会社

会 社 名	区 分	所在地または営業所名
日置フォレストプラザ(株)	本 社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本 社	米国 ニュージャージー州
日置エンジニアリングサービス(株)	本 社	長野県上田市
日置（上海）商貿有限公司	本 社	中国 上海
	営 業 所	北京、広州、蘇州、天津、深圳、成都
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本 社	インド インドール
	営 業 所	デリー、ムンバイ
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	本 社	シンガポール

7. 使用人の状況（2011年12月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
657名	11名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

(2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
563名	11名増	40.5歳	16.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（2011年12月31日現在）

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 株式の状況（2011年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	40,514,000 株
(2) 発行済株式の総数	14,024,365 株
(3) 株 主 数	12,252 名
(4) 大 株 主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 置 恒 明	1,001 千株	7.35 %
日 置 電 機 社 員 持 株 会	839	6.16
日 置 勇 二	819	6.01
株 式 会 社 八 十 二 銀 行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	666	4.89
日 置 妙 子	633	4.65
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	510	3.75
日 置 秀 雄	390	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	255	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	245	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	232	1.71

- (注) 1. 当社は自己株式を397千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 会社役員の様況

(1) 取締役および監査役の様況 (2011年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	吉池達悦	
取締役	田口公明	専務執行役員
取締役	町田正信	執行役員技術1部長
取締役	細谷和俊	執行役員開発部長
取締役	岡沢尊宏	執行役員製造部長
取締役	巢山芳計	執行役員総務部長
常勤監査役	藤沢政幸	
常勤監査役	芳田隆志	
監査役	弓場法	
監査役	中谷朔三	

- (注) 1. 監査役弓場法および中谷朔三の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役弓場法および中谷朔三の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2012年1月1日付で、取締役細谷和俊氏は執行役員技術3部長になっております。

(2) 取締役および監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (-)	209,097 千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	28,320 千円 (10,200 千円)
合 計	14名	237,417 千円

- (注) 1. 上記には、2011年2月25日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 2007年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、次のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与28,800千円(取締役6名)
 - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額44,090千円(取締役9名に対し42,550千円、監査役3名に対し1,540千円)

(3) 社外役員に関する事項

- ①社外役員の重要な兼職先と当社との関係
記載すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
監査役	弓 場 法	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会13回全てに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	中 谷 朔 三	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会13回全てに出席いたしました。経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。

3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽A S G有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,500 千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	23,600 千円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、日置（上海）商貿有限公司、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED および HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「給与所得の源泉徴収票に係る証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念である「HIOKIの理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。取締役、執行役員は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。内部監査部門は、総務部と連携しコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的に志向調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、社外有識者を含む経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置し、経営の透明性を高めるとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報は、「文書管理規定」に定めるところにより適切に管理する。

取締役、監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティー等、様々なリスクに対する未然防止手続き、発生した場合の対処方法を定めた「リスク管理規定」を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、リスクの回避および損失の軽減に努める。

内部監査部門は各部門のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化をはかるために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、執行役員は各部門の具体的な目標を策定する。
取締役会および経営会議において、月次ベースで実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
当該取締役および執行役員は子会社の取締役会に出席し、事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築をはかる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は下記の事項を監査役に報告する。
・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
・ 取締役および執行役員の職務執行に関して不正行為、法令または定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実
・ 毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書
・ 内部監査報告書
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録や稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を設定する。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないことを基本とする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な関係を構築している。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2011年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,336,375	流 動 負 債	1,543,056
現金及び預金	6,157,376	買 掛 金	400,940
受取手形及び売掛金	2,510,967	未払法人税等	183,365
商品及び製品	387,126	賞与引当金	336,401
仕 掛 品	1,012,981	そ の 他	622,349
原材料及び貯蔵品	1,060,493	固 定 負 債	640,587
繰延税金資産	163,871	役員退職慰労引当金	83,446
そ の 他	44,582	繰延税金負債	284,168
貸倒引当金	△ 1,023	そ の 他	272,973
固 定 資 産	8,273,772	負 債 合 計	2,183,644
有形固定資産	6,608,805	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	4,108,247	株 主 資 本	17,544,386
機械装置及び運搬具	255,788	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	417,879	資 本 剰 余 金	3,936,881
土 地	1,796,890	利 益 剰 余 金	11,069,462
建設仮勘定	30,000	自 己 株 式	△ 761,420
無形固定資産	259,694	その他の包括利益累計額	△ 140,836
ソフトウェア	256,453	その他有価証券評価差額金	△ 7,842
電話加入権	3,241	為替換算調整勘定	△ 132,994
投資その他の資産	1,405,272	少数株主持分	22,954
投資有価証券	484,143	純 資 産 合 計	17,426,503
前払年金費用	729,881	負 債 純 資 産 合 計	19,610,147
繰延税金資産	912		
そ の 他	191,104		
貸倒引当金	△ 769		
資 産 合 計	19,610,147		

連 結 損 益 計 算 書

(2011 年 1 月 1 日から
2011 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,966,936
売 上 原 価		9,909,702
売 上 総 利 益		6,057,234
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,108,719
営 業 利 益		1,948,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,380	
受 取 配 当 金	20,287	
受 取 家 賃	8,045	
助 成 金 収 入	14,820	
雑 収 入	44,078	93,611
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,209	
売 上 割 引	81,661	
為 替 差 損	10,594	
雑 損 失	3,185	99,651
経 常 利 益		1,942,474
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	59	59
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	460	
固 定 資 産 除 却 損	9,786	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,523	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,161	22,932
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,919,601
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	472,983	
法 人 税 等 調 整 額	79,657	552,641
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,366,960
少 数 株 主 利 益		8,467
当 期 純 利 益		1,358,492

連結株主資本等変動計算書

(2011年 1月 1日から
2011年12月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
前期末残高	3,936,881
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,936,881
利益剰余金	
前期末残高	10,187,922
当期変動額	
剰余金の配当	△ 476,953
当期純利益	1,358,492
当期変動額合計	881,539
当期末残高	11,069,462
自己株式	
前期末残高	△ 761,197
当期変動額	
自己株式の取得	△ 222
当期変動額合計	△ 222
当期末残高	△ 761,420
株主資本合計	
前期末残高	16,663,069
当期変動額	
剰余金の配当	△ 476,953
当期純利益	1,358,492
自己株式の取得	△ 222
当期変動額合計	881,316
当期末残高	17,544,386

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	24,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 32,480</u>
当期変動額合計	<u>△ 32,480</u>
当期末残高	<u>△ 7,842</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 121,429
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 11,565</u>
当期変動額合計	<u>△ 11,565</u>
当期末残高	<u>△ 132,994</u>
少数株主持分	
前期末残高	19,476
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>3,478</u>
当期変動額合計	<u>3,478</u>
当期末残高	<u>22,954</u>

貸借対照表

(2011年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,463,888	流 動 負 債	1,445,069
現金及び預金	5,283,662	買掛金	399,183
受取手形	162,063	未払金	102,709
売掛金	2,464,000	未払法人税等	145,352
商品及び製品	225,867	未払消費税等	30,863
仕掛品	1,012,981	未払費用	328,176
原材料及び貯蔵品	1,060,493	前受金	4,574
前払費用	14,453	預り金	115,494
繰延税金資産	159,584	賞与引当金	314,354
未収入金	60,464	その他	4,360
その他	20,841	固 定 負 債	635,095
貸倒引当金	△ 525	役員退職慰労引当金	79,800
固 定 資 産	8,689,135	繰延税金負債	282,521
有形固定資産	6,537,321	長期預り保証金	272,773
建物	3,814,929	負 債 合 計	2,080,164
構築物	283,794	純 資 産 の 部	
機械及び装置	231,882	株 主 資 本	17,080,702
車両運搬具	18,765	資 本 金	3,299,463
工具、器具及び備品	361,059	資 本 剰 余 金	3,936,881
土地	1,796,890	資本準備金	3,936,873
建設仮勘定	30,000	その他資本剰余金	7
無形固定資産	257,574	利 益 剰 余 金	10,605,778
ソフトウェア	254,333	利益準備金	505,000
電話加入権	3,241	その他利益剰余金	10,100,778
投資その他の資産	1,894,240	買換資産圧縮積立金	3,562
投資有価証券	484,143	別途積立金	4,500,000
関係会社株式	502,249	繰越利益剰余金	5,597,216
出資金	160	自 己 株 式	△ 761,420
前払年金費用	729,881	評価・換算差額等	△ 7,842
破産更生債権等	769	その他有価証券評価差額金	△ 7,842
長期前払費用	45,680	純 資 産 合 計	17,072,859
敷金及び保証金	70,215	資 産 合 計	19,153,024
会員権	55,840	負 債 純 資 産 合 計	19,153,024
その他	6,070		
貸倒引当金	△ 769		
資 産 合 計	19,153,024		

損益計算書

(2011年1月1日から
2011年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		14,621,706
売上原価		9,604,124
売上総利益		5,017,581
販売費及び一般管理費		3,558,365
営業利益		1,459,216
営業外収益		
受取利息	1,962	
受取配当金	220,903	
受取家賃	27,717	
受取貸料	4,862	
受取手数料	17,990	
雑収入	36,568	310,005
営業外費用		
支払利息	4,053	
売上割引	78,785	
為替差損	12,612	
雑損失	3,139	98,591
経常利益		1,670,629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8,989	
固定資産売却益	10	9,000
特別損失		
固定資産売却損	460	
固定資産除却損	9,764	
投資有価証券評価損	3,523	
貸倒引当金繰入額	9,161	22,910
税引前当期純利益		1,656,720
法人税、住民税及び事業税	339,205	
法人税等調整額	113,586	452,792
当期純利益		1,203,928

株主資本等変動計算書

(2011 年 1 月 1 日から
2011 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	3,299,463
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,299,463
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,936,873
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,936,873
その他資本剰余金	
前期末残高	7
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	505,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	505,000
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	3,707
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 145
当期変動額合計	△ 145
当期末残高	3,562

(単位：千円)

別途積立金	
前期末残高	4,500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>4,500,000</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,870,095
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	145
剰余金の配当	△ 476,953
当期純利益	1,203,928
当期変動額合計	<u>727,120</u>
当期末残高	<u>5,597,216</u>
自己株式	
前期末残高	△ 761,197
当期変動額	
自己株式の取得	△ 222
当期変動額合計	<u>△ 222</u>
当期末残高	<u>△ 761,420</u>
株主資本合計	
前期末残高	16,353,949
当期変動額	
剰余金の配当	△ 476,953
当期純利益	1,203,928
自己株式の取得	△ 222
当期変動額合計	<u>726,752</u>
当期末残高	<u>17,080,702</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	24,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 32,480
当期変動額合計	<u>△ 32,480</u>
当期末残高	<u>△ 7,842</u>

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 1 月 27 日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 1 月 27 日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日置電機株式会社
の平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの第 60 期事業年度の
計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個
別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその
附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計
算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準
拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細
書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。
監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適
用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書
類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監
査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般
に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附
属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に
表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により
記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2011年1月1日から2011年12月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年2月3日

日置電機株式会社 監査役会

常勤監査役 藤沢 政幸 ⑩

常勤監査役 芳田 隆志 ⑩

社外監査役 弓場 法 ⑩

社外監査役 中谷 朔三 ⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

配当につきましては、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の安定配当をベースとし、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および配当方針を勘案し、普通配当を1株につき15円としたいと存じます。また、当期当社は株式上場20周年を迎え、株主の皆様のご支援に心から感謝し、1株につき10円の記念配当を実施させていただきたく存じます。これにより、期末配当金は25円、年間配当金は中間配当金15円と合わせて40円となります。

①配当財産の種類

金銭

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金25円 総額340,678,300円

③剰余金の配当が効力を生じる日

2012年2月29日

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役中谷朔三氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
なか たに さく ぞう 中 谷 朔 三 (1942年2月22日生)	1992年6月 日信工業(株)入社 専務取締役 1995年6月 同社代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役社長退任 2008年2月 当社監査役(現任)	1,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中谷朔三氏は社外監査役候補者であり、同氏の長年にわたる経験や見識から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏の当社監査役における在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 当社は、中谷朔三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉 81 番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555

FAX 0268-28-0559

交通 JR 上田駅からタクシーで約 15 分

